



平成 26 年 12 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社クラウドワークス
住 所 東京都渋谷区神南
一 丁 目 1 8 番 2 号
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田浩一郎
(コード番号：3900)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 佐々木翔平
TEL. 03-6427-8187

東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 12 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

項目	平成 27 年 9 月期 (予想)			平成 26 年 9 月期 (実績)		
	構成比	対前期増 減比率		構成比	対前期増 減比率	
営 業 収 益	1,002	100.0	150.4	400	100.0	678.9
営 業 損 失	△367	—	—	△6	—	—
経 常 損 失	△366	—	—	△5	—	—
当 期 純 損 失	△367	—	—	△8	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 損 失	△30 円 04 銭			△0 円 76 銭		
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 26 年 9 月期の 1 株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純損失は、公募予定株式数 (1,650,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 277,500 株) は含まれておりません。
3. 当社は平成 26 年 3 月 19 日付で普通株式 1 株につき 200 株、平成 26 年 9 月 12 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では平成 26 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純損失を算出しております。
4. 平成 27 年 9 月期につきましても営業損失を見込んでおりますが、これは、クラウドソーシング市場におけるシェア獲得のために広告宣伝費及び人件費等に積極的に投資を行うこと及び「クラウドワークス」のサービス拡充に向けた開発費用の増加によるものです。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月12日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐々木 翔平 (TEL) 03(6427)8187
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	400	678.9	△6	—	△5	—	△8	—
25年9月期	51	954.7	△153	—	△158	—	△159	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	△0.76	—	—	△0.4	△1.5
25年9月期	△18.87	—	—	△20.7	△299.7

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年3月19日付けで株式1株につき普通株式200株の割合で、平成26年9月12日付けで株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,665	1,281	76.9	117.58
25年9月期	1,304	1,140	87.4	△15.13

(参考) 自己資本 26年9月期 1,281百万円 25年9月期 1,140百万円

(注) 当社は、平成26年3月19日付けで株式1株につき普通株式200株の割合で、平成26年9月12日付けで株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	23	△20	148	1,395
25年9月期	△35	△37	1,096	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,002	150.4	△367	—	△366	—	△367	—	△30.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	10,896,060株	25年9月期	10,596,000株
26年9月期	—株	25年9月期	—株
26年9月期	10,823,384株	25年9月期	8,428,641株

(注) 当社は、平成26年3月19日付けで株式1株につき普通株式200株の割合で、平成26年9月12日付けで株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策や米国経済の緩やかな回復の影響により円安・株高基調が継続し、企業業績の回復が続きました。一方で消費増税前の駆け込み需要の反動や円安による原材料価格等の上昇により、景気の先行きに関しては不透明感も残っております。

そのような経済環境において、企業による正社員中心採用のより一層の見直しや、労働に対する価値観の多様化により、国内では正社員比率の減少傾向が続いており、非正社員比率が平成25年平均で過去最高の36.7%（出典：総務省「労働力調査」）となる等、より一層多様な働き方が広がりつつあります。

国内クラウドソーシング市場に関しましても、そのような多様な働き方の広がりを受け、矢野経済研究所が発表した「クラウドソーシング市場に関する調査結果2014」によると、日本国内の平成25年度の仕事依頼金額ベースでの市場規模は前年度比202%の215億円となる等、急速な成長を続けております。

このような状況下において当社は「21世紀の新しいワークスタイルを提供する」というミッションのもと、効率的な広告・宣伝やサービス力の強化、それを支える人材の採用・育成を通し、多様な働き方を世の中に提供することで、会員数の増加と事業の拡大に努めてまいりました。また、当社のエンタープライズ事業を積極的に推進し、大企業を中心に企業のクラウドソーシングの導入支援も行っておりまいりました。以上の取り組みにより、当事業年度は当サービス上での流通量が大きく増加いたしました。

その結果、当社の当事業年度の業績につきましては、営業収益400,219千円（前事業年度比678.9%増）、営業損失6,150千円（前事業年度は営業損失153,989千円）、経常損失5,976千円（前事業年度は経常損失158,148千円）、当期純損失は8,175千円（前事業年度は当期純損失159,019千円）となりました。

なお、当社は、クラウドソーシング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

②今後の見通し

多様な働き方の継続的な広まりにより、国内クラウドソーシング市場の拡大トレンドは中長期的に続くものと想定されております。こうした状況下において、当社はプラットフォームサービスにおいては様々な新施策を実行することで、継続的にユーザーの満足度を高め、会員数の増加、及びクライアント（発注者）あたりの発注額の増加を、エンタープライズサービスにおいては社内体制の強化及び主に大手企業のクライアントへの多方面からのアプローチを実施することにより、収益性と継続率の向上を図って参ります。

一方で、著しく発展するクラウドソーシング市場において、シェアを獲得していくことが今後の戦略において重要であると考えており、広告宣伝費及び人件費等に積極的に投資を行ってまいります。

次期（平成27年9月期）の業績見通しにつきましては、営業収益1,002,311千円、営業損失367,057千円、経常損失366,671千円、当期純損失367,271千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ309,973千円増加し、1,608,843千円となりました。

これは売掛金が121,230千円、預け金が117,541千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ50,765千円増加し、56,429千円となりました。

これは主に敷金及び保証金が49,219千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ219,814千円増加し、384,086千円となりました。

これは主に未払金が26,828千円増加したこと、預り金が167,641千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ140,924千円増加し、1,281,187千円となりました。

これは主に、新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ74,550千円増加した一方、当期純損失の計上により、利益剰余金が8,175千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より151,120千円増加し、1,395,972千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、23,527千円（前事業年度は35,178千円の支出）となりました。

これは主に、売上債権が121,230千円、未収入金が62,746千円増加した一方で、預り金が167,641千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、20,956千円（前事業年度は37,122千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入30,000千円があった一方で、本社移転に伴う敷金の差入による支出49,219千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、148,548千円（前事業年度は1,096,450千円の収入）となりました。

これは、株式の発行による収入148,548千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	87.4	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△5,879.6	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 平成25年9月期及び平成26年9月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の継続的な拡大発展を目指すため、当面は内部留保による財務体質の強化及び事業活動への再投資を優先する方針であるため、創業以来、配当を実施しておらず、また会社法上、配当可能な状況にありません。従いまして、当期の期末配当及び次期の配当につきましては実施しない方針であります。

しかしながら、当社は株主に対する利益還元も重要な経営課題と認識しているため、今後、配当可能な状態になった場合には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況を勘案し株主に対して利益還元を行うことを検討しております。一方で、現在当社は成長過程にあると認識しており、内部留保を充実させ事業の継続的な拡大発展に向けた新規投資に充当し、より一層の企業価値の向上を図ることが、現時点では株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載をしております。当社は今後さらなる事業及び収益の拡大を図るため、以下の課題に取り組む所存であります。

(1) 事業環境に関するリスク

① 国内クラウドソーシング市場について

当社が事業を展開する国内クラウドソーシング市場は、矢野経済研究所が発表した「クラウドソーシング市場に関する調査結果2014」によると平成25年度推計で215億円であり、平成25年度から平成30年度までの年平均成長率は53.3%で推移し、平成30年度に1,820億円に達すると予測されており、今後も継続的な拡大が見込まれています。

これは、多額の初期投資を要し機能変更が難しい自前構築のサーバーが、月額課金のASPサービス、従量課金で最新の機能を備えたクラウドサービスへと移行していったように、人材調達の方法がフルタイムの直接雇用から人材派遣、そして、必要な時に求めるスキルやアイデアを調達できるクラウドソーシングに移行していくというトレンドに後押しされると考えております。クラウドソーシングの周辺領域には、ソフトウェア開発受託やデザイン、ビジネスプロセスアウトソーシング、人材派遣、求人広告などの幅広い市場が存在します。クラウドソーシング市場は、これらの周辺市場からの流入に加え、現在は潜在労働力となっている専業主婦やシニア、失業者などの新たな収入源として拡大する余地があると考えております。

しかしながら、上記の予測通りにクラウドソーシング市場が拡大しなかった場合には、当社の事業及び業績に充たない影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社の動向について

現在、国内でクラウドソーシング事業を展開する競合企業が複数存在しており、また、今後の市場規模拡大に伴い新規参入が相次ぐと考えております。当社は幅広いカテゴリの仕事に対応できるサービス構築を進めるとともに、積極的な広報活動やカスタマーサポートの充実に取り組んでおり、市場における優位性を構築し、競争力を向上させてまいりました。

今後もユーザー目線に立ってサービスをより充実させていくと同時に、知名度向上に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。海外大手クラウドソーシング事業者の本格的な日本進出や、新規参入により競争が激化した場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規機能の開発について

当社では、次の成長の種を模索するため、「クラウドワークス」のユーザー基盤を活用した新規機能の開発を適宜ユーザーのニーズを汲み取りながら行っていきたいと考えております。

しかしながら、新規機能の開発が想定通りに立ち上がらなかった場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ サイトの安全性及び健全性確保について

当社が運営する「クラウドワークス」では、不特定多数のユーザー同士がサービス内でメッセージ機能などを利用してコミュニケーションを図ることにより取引を行っており、これらのコミュニケーションを通じて、個人情報情報の流出や、違法行為が行われる危険性があります。当社では、このような行為が行われることを防ぐため、利用規約及び各種ガイドラインを制定しております。また、「クラウドワークス」内に違反報告制度を設けており、ユーザーが違反を発見した場合には、当社宛に通知が届く仕組みとなっており、報告を元に適切な対応を行っております。

しかしながら、「クラウドワークス」内において利用規約及び各種ガイドラインに反したトラブルが発生した場合には、当社が責任を問われる可能性があるほか、当社サービスの信用力低下やイメージ悪化を招き、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社の事業は、すべてインターネットを介して行われており、そのサービス基盤はインターネットに接続するための通信ネットワークに依存しております。安定的なサービス運営を行うため、サーバー設備等の強化や社内体制の構築を行っておりますが、アクセスの急激な増加等による負荷の拡大や地震などの自然災害や事故などにより予期せぬトラブルが発生し、大規模なシステム障害が起こった場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ クラウドソーシング事業への依存について

当社の営業収益は、単一事業であるクラウドソーシング事業による収益のみとなっております。今後もクラウドソーシング市場が拡大していることに加え、ユーザー数の増加やサービスの拡充などにより、収益規模は拡大していくものと考えておりますが、当社の運営する「クラウドワークス」の利用者の減少や市場規模の縮小などの要因などによりクラウドソーシング事業の営業収益が減少した場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制に関するリスク

① 社歴が浅いことについて

当社は平成23年11月に設立された社歴の浅い会社であるため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務情報を得られず、過年度の業績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は平成26年11月30日現在、従業員数が31名と小規模な組織であり、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。今後、事業の成長とともに人員の採用及び教育を行っていくとともに、内部管理体制の強化を行っていく方針ですが、人員採用などが適切に行えなかった場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である吉田浩一郎は、当社の創業者であり、設立以来、最高経営責任者として経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。

当社では最高財務責任者及び最高技術責任者を吉田の他に定めるなど、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 優秀な人材の獲得・育成について

当社は、今後の企業規模の拡大に伴い、当社の理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用し、強固な組織を構築していることが重要であると考えております。今後、積極的な採用活動を行っていく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 内部管理体制の構築について

当社の継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしており、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、各社内規程及び法令遵守を徹底してまいりますが、事業が急拡大することにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しなかった場合には、適切な業務運営を行うことができず、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

① 個人情報の保護について

当社が運営する「クラウドワークス」では、メールアドレスをはじめとする利用者本人を識別することができる個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。これらの個人情報については、個人情報保護方針に基づき適切に管理するとともに、社内規程として個人情報保護規程を定めており、社内教育の徹底と管理体制の構築を行っております。

しかしながら、何らかの理由でこれらの個人情報が外部に流出したり、悪用されるといった事態が発生した場合には、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社が運営する「クラウドワークス」は「電気通信事業法」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「プロバイダ責任制限法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の法規制が対象となっております。

これらの法規制を遵守した運営を行ってきており、今後も社内教育や体制の構築などを行っていく予定です。また、平成26年5月には業界団体となる「クラウドソーシング協会」を設立し、業界として独自規制の制定を検討するなど、業界全体の健全性向上に努めております。しかし、今後新たな法令の制定や、既存法令の強化などが行われ、当社が運営する事業が規制の対象となる制約を受ける場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社では、当社が運営する事業に関する知的財産権の獲得に努めるとともに、運営する「クラウドワークス」内においては、違反報告制度を導入するなど、第三者の知的財産権侵害などが起こらないような管理体制の構築を行っております。また、エンタープライズサービスにおいては、納品された成果物に関して、知的財産権の侵害が行われていないことを当社内において確認する体制を構築しております。

しかしながら、当社の認識していない知的財産権が既に成立していることにより当社の事業運営が制約を受ける場合や、第三者の知的財産権侵害が発覚した場合などにおいては、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① 継続的な投資と経常赤字について

当社は、継続的な成長のため、認知度の向上、ユーザー数の拡大、大企業を中心としたクライアントの開拓・深耕などに取り組んでいかなければならないと考えております。会社設立以降、これら取り組みを積極的に進めていることもあり、第3期までの業績は経常赤字となっております。

今後は、総契約額100億円超の実現という経営計画のテーマのもと、大手クライアント等の獲得を目指し、これまで以上に営業や開発などにおける優秀な人材の採用を積極的に行うとともに、知名度と信頼度の向上のための広報・PR活動、ユーザー獲得のためのマーケティングコスト投下などを積極的に進め、営業収益拡大に向けた取り組みを行っていく方針であります。特に第4期においては、公募増資による調達資金を活用した投資を促進することを計画していることから、先行的な投資の実施により経常赤字が大きく拡大する可能性があります。

また、想定どおりの採用が進まない場合、マーケティングPR等活動の効果が得られない場合には、中期経営計画が達成できない可能性や、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 配当政策について

当社は株主還元を適切に行っていくことが重要であると認識しており、剰余金の配当については、内部留保とのバランスを考慮して適切な配当の実施をしていくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点では事業も成長段階にあることから内部留保の充実が重要であると考え、配当を行わず、今後の配当実施の可能性及び実施時期については未定であります。

③ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役、従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。平成26年11月30日時点でストック・オプションによる潜在株式数は1,045,000株であり、発行済株式総数10,896,060株の9.6%に相当しております。

④ 資金使途について

当社が計画している公募増資による資金調達の使途につきましては、主に「クラウドワークス」のサービス拡大に備えたシステム及び関連設備への投資、本社移転費用、人員拡充における採用費用及び人件費、認知向上に向けた広告宣伝費等に充当する予定であります。

しかしながら、当社が属する業界の急速な変化により、当初の計画通りに資金を使用した場合でも、想定通りの投資効果をあげられない可能性があります。

⑤ 税務上の繰越欠損金について

第3期事業年度末には、当社に税務上の繰越欠損金が存在しております。当社の業績が事業計画に比して順調に推移することにより、繰越欠損金が解消した場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純損益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

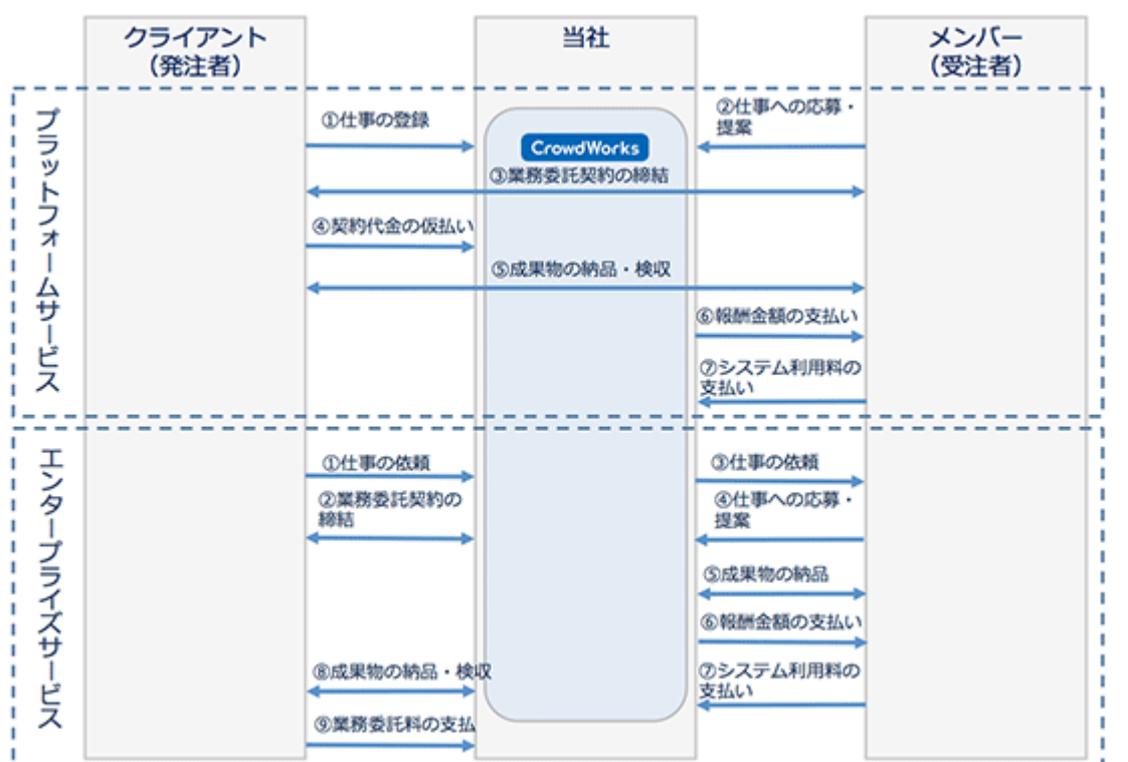
2. 企業集団の状況

当社には子会社等がありません。したがって、本稿においては、当社の事業内容について記載をしております。

当社は、プラットフォームサービスとエンタープライズサービスの主に二つのサービスを運営しており、当社の取引を図示しますと次のとおりであります。

事業	サービス	対象	収益
クラウドソーシング事業 「クラウドワークス」	プラットフォーム	メンバー (受注者)	システム利用料として報酬確定金額の5~20% (契約金額により変動)
		クライアント (発注者)	仕事を依頼する際に応募を多く集めるための有料オプションとして4,000円~12,000円 (クライアントが仕事依頼時に任意で選択)
	エンタープライズ	クライアント (発注者)	当社が直接の業務委託先となる場合の 管理進行手数料 「クラウドワークス」への広告掲載料
			導入支援、コンサルティング、OEM提供等

【事業系統図】



(注) エンタープライズサービスは、クライアント（発注者）からの業務委託料からメンバー（受注者）への報酬金額を除いた金額を営業収益として計上しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はミッションとして「21世紀の新しいワークスタイルを提供する」を掲げ、運営サービスを通して多様な働き方を世の中に推進することで、個の力を最大限活性化し、社会の発展と個人の幸せに貢献していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、営業収益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、累計の契約総額を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社設立以来クラウドソーシング事業を唯一の事業として展開しており、日本国内におけるクラウドソーシング市場の拡大に寄与してまいりました。

当社では、今後もクラウドソーシング事業に注力し、その市場規模の拡大とともに、長期に渡る成長の基盤となるプラットフォームを構築し、事業の足固めを図る方針であります。新規ユーザー獲得に向けた「クラウドワークス」のPR・マーケティング活動の強化や行政等と連携したクラウドソーシングの普及活動、大企業クライアントの開拓・深耕に向けた営業体制の構築、幅広い仕事に最適化するシステム改修やカテゴリ特化型クラウドソーシングプラットフォームとの提携、データ解析体制の強化などに経営資源を投下し、収益機会の拡大を目指すとともに、社内インフラの整備とオペレーションの仕組化により効率性の高い組織を作り、収益性の向上を図っていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

(1) 国内クラウドソーシング市場の拡大

当社が事業を展開する国内クラウドソーシング市場は、矢野経済研究所が発表した「クラウドソーシング市場に関する調査結果2014」によると、日本国内の平成25年度の仕事依頼金額ベースの市場規模は、前年度比202%の215億円であり、平成30年度には1,820億円に達すると予測されています。

このように、急速な成長を続けるクラウドソーシング市場の中で、リーディングカンパニーの1社として市場を牽引する立場であり続けることが当社の成長においても重要であると考えており、平成26年5月に業界団体となる「クラウドソーシング協会」を設立し、当社代表が代表理事を務めるなど、国内クラウドソーシング市場の形成と発展に取り組んでおります。同時に、企業におけるクラウドソーシング活用や在宅ワークの社会的普及を促すべく、政府・地方自治体などと連携した取り組みをさらに強化してまいります。当該市場の拡大や業界の認知向上により、当社は国内クラウドソーシング市場における総契約額100億円の早期達成を目指し事業を推進してまいります。

(2) サービスの認知度向上

当社が今後も高い成長率を持続していくためには、「クラウドワークス」の認知度を向上させ、新規ユーザーを獲得することが必要不可欠であると考えております。従来、積極的な広報活動に加え、インターネットを活用したマーケティング・広告活動、大手企業との提携などにより認知度向上に向けた取り組みを行ってまいりましたが、今後、これらの活動をより一層強化・推進してまいります。

(3) 大企業クライアントの開拓と深耕

社会的影響力が強く、人材ニーズが大きい大企業との取引を増やすことは、クラウドソーシングの普及と当社の営業収益拡大において非常に重要な意味を持ちます。当社は、大企業クライアントを開拓し、継続的な取引を実現するため、エンタープライズサービスを立ち上げ、大企業独特の課題、内規やオペレーションに応じたサービスのカスタマイズとソリューション提案の強化を図っております。今後、広告代理店や情報サービス企業などの重点クライアントに対する営業体制の強化や、既に大手製造業、印刷業と検討を進めている特定企業専用システムの構築、各種展示会やセミナーなどオフラインでのイベントを活用した新規開拓リストの獲得など、取り組

むべき課題は多岐に渡り、これを実行するために営業人員の採用と育成が急務と考えております。

(4) 幅広い業務への対応

現在「クラウドワークス」では188カテゴリ(平成26年9月現在)の仕事の受発注が可能となっており、フリーランスのエンジニア・デザイナーをはじめ、主婦・シニア層まで幅広い方にご利用いただくことのできるサービスになっております。また、平成26年6月にクラウドソーシングによるモノづくりを支援するプラットフォーム「メイカーズワークス」を立ち上げるなど、仕事の多様性が従来以上に増してきております。今後、サービスをより成長させていくためには、従来オンラインで完結することが難しいと考えられている業務を含め、より多くのカテゴリの仕事に対応するサービスにする必要があると考えております。そのため、多くのカテゴリに最適化させるためのシステム改修や、カテゴリ特化型のクラウドソーシングプラットフォームとの提携を進めてまいります。

(5) 取引データの蓄積・解析体制の強化

「クラウドワークス」上での取引の情報は、日々当社データベースに蓄積されています。当社では現在、500以上の指標を自動生成する管理システム「Genius」を独自開発し、「クラウドワークス」上での取引やユーザーの動きを把握し、PDCAサイクルを高速で回せるしくみを整備しておりますが、より高度なデータ活用を行っていく必要があると考えております。どのようなクライアントがどのような仕事をどのような単価で発注したか、どのようなスキルや実績を持つメンバーが仕事を受注した結果、クライアントからどのような評価を得たかという、クラウドソーシングプラットフォームならではの情報をビッグデータとして蓄積し、独自に解析することで、仕事とメンバーのマッチング率を高めたり、各メンバーが報酬水準を上げていくために習得すべきスキルを提案し教育プログラムの受講を促すなど、サービスレベルとユーザーのロイヤリティを向上させていくことが今後のサービス拡充においては必要不可欠であると考えております。そのため、取引を通じて取得するデータの整備とこれを独自に解析していくための体制構築に取り組んでまいります。

(6) サービスの安全性及び健全性の確保

「クラウドワークス」では、サービス内でユーザー同士がメッセージなどを通じてコミュニケーションを行い、原則として非対面で業務を進行することから、より安心・安全に取引を行うことができるように、サービスの安全性及び健全性の確保が最も重要な課題であると考えております。利用規約や各種ガイドラインを制定しており、安心・安全に取引が行われるような環境を整備しておりますが、今後も継続的な取り組みを行ってまいります。

(7) 報管理体制の強化

「クラウドワークス」では、ユーザーの個人情報も多く預かっており、その情報管理を強化していくことが重要であると考えております。現在、個人情報保護方針及び社内規程に基づき管理を徹底しておりますが、今後も社内教育・研修の実施やシステムの整備などを継続して行ってまいります。

(8) システムの安定性強化

当社の運営する「クラウドワークス」はインターネットを介したサービス提供を行っているため、そのシステムを安定的に稼働させることが重要になります。そのために、突発的なアクセス増加にも耐えられるようなサーバー設備の強化や、そのための人員確保、教育・研修の実施などに努めてまいります。

(9) 組織体制の整備

当社の継続的な成長には、事業拡大に応じて優秀な人材を採用し、組織体制を整備していくことが重要であると考えております。当社の理念に共感し、高い意欲を持った優秀な人材を採用していくために、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員が働きやすい環境の整備、人事制度の構築を行ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,521	1,215,100
売掛金	3,333	124,563
前払費用	456	8,779
未収入金	14,046	76,792
預け金	63,331	180,872
その他	6,181	2,735
流動資産合計	1,298,870	1,608,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,500	4,795
減価償却累計額	△1,458	△2,713
建物(純額)	1,041	2,081
工具、器具及び備品	—	671
減価償却累計額	—	△165
工具、器具及び備品(純額)	—	506
有形固定資産合計	1,041	2,587
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,622	53,841
投資その他の資産合計	4,622	53,841
固定資産合計	5,664	56,429
資産合計	1,304,534	1,665,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	27,483	54,312
未払費用	9,721	16,243
未払法人税等	3,459	2,844
未払消費税等	—	15,729
預り金	123,294	290,935
移転損失引当金	—	844
繰延税金負債	—	404
資産除去債務	—	1,285
その他	313	1,485
流動負債合計	164,271	384,086
負債合計	164,271	384,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,294	766,844
資本剰余金		
資本準備金	650,294	724,844
資本剰余金合計	650,294	724,844
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△202,325	△210,500
利益剰余金合計	△202,325	△210,500
株主資本合計	1,140,262	1,281,187
純資産合計	1,140,262	1,281,187
負債純資産合計	1,304,534	1,665,273

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	51,380	400,219
営業費用	205,369	406,369
営業損失(△)	△153,989	△6,150
営業外収益		
受取利息	57	220
受取手数料	17	—
講演料・原稿料等収入	—	518
その他	6	121
営業外収益合計	81	859
営業外費用		
支払利息	5	—
株式交付費	4,137	551
その他	97	134
営業外費用合計	4,240	686
経常損失(△)	△158,148	△5,976
特別損失		
移転損失引当金繰入額	—	844
特別損失合計	—	844
税引前当期純損失(△)	△158,148	△6,821
法人税、住民税及び事業税	870	950
法人税等調整額	—	404
法人税等合計	870	1,354
当期純損失(△)	△159,019	△8,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	142,000	100,000	100,000	△43,305	△43,305	198,694	198,694
当期変動額							
新株の発行	550,294	550,294	550,294	—	—	1,100,588	1,100,588
当期純損失(△)	—	—	—	△159,019	△159,019	△159,019	△159,019
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	550,294	550,294	550,294	△159,019	△159,019	941,568	941,568
当期末残高	692,294	650,294	650,294	△202,325	△202,325	1,140,262	1,140,262

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	692,294	650,294	650,294	△202,325	△202,325	1,140,262	1,140,262
当期変動額							
新株の発行	74,550	74,550	74,550	—	—	149,100	149,100
当期純損失(△)	—	—	—	△8,175	△8,175	△8,175	△8,175
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	74,550	74,550	74,550	△8,175	△8,175	140,924	140,924
当期末残高	766,844	724,844	724,844	△210,500	△210,500	1,281,187	1,281,187

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△158,148	△6,821
減価償却費	1,458	1,420
受取利息	△57	△220
支払利息	5	—
株式交付費	4,137	551
移転損失引当金繰入額	—	844
売上債権の増減額(△は増加)	△2,793	△121,230
未収入金の増減額(△は増加)	△11,613	△62,746
未払金の増減額(△は減少)	21,057	26,828
未払費用の増減額(△は減少)	8,376	6,522
預り金の増減額(△は減少)	104,850	167,641
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,728	△4,789
その他の負債の増減額(△は減少)	2,465	16,643
小計	△34,988	24,645
利息の受取額	57	220
利息の支払額	△5	—
法人税等の支払額	△240	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,178	23,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	—
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△2,500	△1,736
敷金及び保証金の差入による支出	△4,622	△49,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,122	△20,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,096,450	148,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,450	148,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,024,150	151,120
現金及び現金同等物の期首残高	220,702	1,244,852
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,852	1,395,972

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はクラウドソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	△15.13円	117.58円
1株当たり当期純損失金額(△)	△18.87円	△0.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月19日付けで株式1株につき普通株式200株の割合で、平成26年9月12日付けで株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)(円)		
当期純損失(△)(千円)	△159,019	△8,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△159,019	△8,175
普通株式の期中平均株式数(株)	8,428,641	10,823,384
(うち普通株式数(株))	(6,600,000)	(7,026,435)
(うちA種優先株式数(株))	(182,283)	(1,701,250)
(うちB種優先株式数(株))	(5,808)	(2,095,699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権200個	新株予約権 1,045,000個

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,140,262	1,281,187
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,300,588	—
(うちA種優先株式数(株))	(300,160)	—
(うちB種優先株式数(株))	(1,000,428)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△160,325	1,281,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,596,000	10,896,060
(うち普通株式数(株))	(6,600,000)	(10,896,060)
(うちA種優先株式数(株))	(1,876,000)	—
(うちB種優先株式数(株))	(2,120,000)	—

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、平成26年12月12日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成26年11月7日及び平成26年11月25日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成26年12月11日に払込みが完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,650,000株
(2) 発行価格	1株につき760.00円 一般公募は、この価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株式につき699.20円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手許金となります。
(4) 発行価額	1株式につき612円 会社法上の払込金額であり、平成26年11月25日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成26年12月11日(木曜日)
(6) 資本組入額	1株につき349.60円
(7) 発行価額の総額	1,009,800,000円
(8) 資本組入額の総額	576,840,000円
(9) 引受金額の総額	1,153,680,000円
(10) 募集方法	一般募集
(11) 払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 渋谷支店
(12) 申込期間	平成26年12月5日(金曜日)から 平成26年12月10日(水曜日)まで
(13) 申込株数単位	100株
(14) 株式受渡期日	平成26年12月12日(金曜日)
(15) 資金の使途	システム及び関連設備への投資、本社移転費用、人員拡充における採用費用及び人件費、認知向上に向けた広告宣伝費等に充当する予定にしております。

2. 株式の売出し

当社は平成26年12月12日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成26年11月7日及び平成26年11月25日開催の取締役会決議において、以下のとおり当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し含む）を決議いたしました。

(1) 売出株式の種類及び数	①引受人の買取引受による売出し分 当社普通株式 200,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 当社普通株式 277,500株
(2) 売出人及び売出株式数	①引受人の買取引受による売出し分 東京都渋谷区 吉田 浩一郎 165,000株 埼玉県川口市 野村 真一 10,000株 神奈川県川崎市麻生区 佐々木 翔平 10,000株 東京都港区 高野 秀敏 10,000株 東京都目黒区 成田 修造 5,000株 (戸籍名：玉谷修造) ②オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 277,500株
(3) 売出価格	1. における公募による募集株式発行の発行価格と同一にする。
(4) 売出方法	売出価格による一般向け売出しとし、大和証券株式会社へ全株式を引受価額で買取引受させる。
(5) 引受価額	1. における公募による募集株式発行の引受価額と同一にする。
(6) 申込期間	1. における公募による募集株式発行の申込期間と同一とする。
(7) 申込株数単位	1. における公募による募集株式発行の申込株数単位と同一にする。
(8) 株式受渡期日	1. における公募による募集株式発行の株式受渡期日と同一とする。

3. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成26年12月12日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成26年11月7日及び平成26年11月25日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出に関連して、大和証券株式会社が当社株主である吉田浩一郎より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を以下のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 277,500株
(2) 割当価格	1. における公募による募集株式発行の引受価額と同一にする。
(3) 発行価額	1. における公募による募集株式発行の発行価額と同一にする。
(4) 払込期日	平成27年1月15日
(5) 資本組入額	1. における公募による募集株式発行の資本組入額と同一にする。
(6) 発行価額の総額	大和証券株式会社 169,830,000円
(7) 資本組入額の総額	97,014,000円
(8) 引受金額の総額	194,028,000円
(9) 割当先	大和証券株式会社
(10) 払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 渋谷支店
(11) 申込株数単位	1. における公募による募集株式発行の申込株数単位と同一にする。
(12) 資金の用途	システム及び関連設備への投資、本社移転費用、人員拡充における採用費用及び人件費、認知向上に向けた広告宣伝費等に充当する予定にしております。
(12) 募集株式の払込金額及びその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は今後開催予定の取締役会において決定し、グリーンシュエアオプションの付与及びグリーンシュエアオプション契約の締結、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。	
(13) グリーンシュエアオプション行使の通知のない株式については、発行を行わないものとする。	
(14) オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止する。	

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産に該当する事項が無いため、生産実績に関する記載はしていません。

②受注実績

受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラットフォームサービス	167,989	354.0%
エンタープライズサービス	232,229	5912.1%
管理進行手数料	154,829	3941.7%
その他	77,400	—
合計	400,219	778.9%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業セグメントは、クラウドソーシング事業の単一セグメントであるため、サービス別の販売実績を記載しております。

3. その他には、クラウドソーシング事業に関する導入支援業務、OEMによる提供等を含みます。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成26年12月25日付)

1. 新任取締役候補(平成26年12月25日付)

取締役(社外取締役) 篠崎 隆広